

特別速報

エネルギー分野における日中の「戦略的互惠関係」

戦略・産業ユニット 主任研究員 郭 四志

温家宝首相が中国首相として 6 年半ぶりに訪日した(4 月 11 日-13 日)。中国側の表現によれば、昨秋の安倍首相の訪中が「氷を割る役割」を果たしたとすれば、今回の訪日は「氷を溶かす」役割を担った。両国首脳は「戦略的互惠関係」を強化するため、様々な問題を話しあったが、その中心の一つがエネルギー・環境分野での協力であった。

以下、今回の日中政府により合意されたエネルギー・環境分野での主要な点を整理する。

エネルギー分野に関して、

- ① 日本は中国政府関係部門及び機関に今後 3 年で 300 人規模の省エネ政策研修の提供を図る。
- ② 去年 5 月に引き続き第 2 回日中省エネルギー・環境総合フォーラムを今年 9 月に北京で開催する。双方の研究機関を通じて日中両国の省エネに関わるエネルギー政策の共同研究を実施する。その成果に基づき、日中エネルギー閣僚対話などを通じて政策提言を行う。
- ③ 石炭の効率的生産及び炭鉱安全、石炭のクリーン利用技術（特に石炭火力発電部門）等の分野における日中間の協力を引き続き推進する。
- ④ 原子力発電の建設と安全な運転に関わる協力を継続する。
- ⑤ 新エネルギー・再生可能エネルギーの一層の活用が重要との認識を共有し、必要な協力を実施する。

また、環境保護分野では、

- ① 川・海などの水の汚染を防止し、特に渤海及び揚子江流域等の水域における水質汚濁防止について協力を行う。
- ② 循環経済実験区モデルを建設・拡充、廃棄物回収・再生利用基準の研究等の協力を実施する。
- ③ 「気候変動に関する国連枠組み (IPCC)」の下で、「共通に有しているが、差異のある責任」原則に基づき、国際的な協力を通じて気候変動問題の解決に関する努力を行うという政治的決意を表明する。2013 年以降の実効的な枠組みの構築に関する過程に積極的に参加する。「京都議定書」の下でのクリーン開発メカニズム (CDM) プロジェクトの協力を引き続き行う。

- ④ 「日中間緑化協力委員会」の植林及び造林分野の活動を一層推進し、持続可能な森林経営に協力する。
- ⑤ 日中韓 3 ヶ国環境協力メカニズムの協力を積極的に推進し、持続可能な開発を促進する
- ⑥ 技術交流、技術移転において注意が払われるべき知的財産権の利用、保護を重視する。
- ⑦ 日中友好環境保全センターを環境保護技術の移転及び協力のプラットフォームとし、環境技術の移転及び研究開発協力を推進する、等である。

上述に基づいて、「日中エネルギー協力セミナー」が開かれ、新日本石油と CNPC（中国石油ガス集团公司）との間の長期的な協力関係構築に向けた覚書、日本エネルギー経済研究所と中国国家発展改革委員会の能源研が日中省エネ政策共同研究に関する覚書、日本の電源開発株式会社と中国電力投資集团公司における交流と協力の枠組みに関する協議書等、6 件の協力に向けての覚書の署名が交わされた。

これらの日中エネルギー協力の促進に向けた展開の大きな背景としては、直接的な要因としての政治関係の改善に加え、日中経済の相互依存関係の深化という側面も要因である。堅調な経済成長が続く中国と日本との貿易は年々拡大している。2006 年の輸出入の合計額は最高記録の 2,113 億ドルとなり、日中両国にとってお互いに極めて重要な貿易相手となっている。日本企業の対中直接投資累計額は実行ベースで 582 億ドル以上となっており、中国に進出した日系企業は 35,000 社以上に上っている。両国の経済関係は切っても切れない関係にある。

一方、中国経済の成長は重化学産業による資源・エネルギー多消費の成長パターンとなっており、これにより、エネルギー消費量は拡大を続け、環境汚染も著しくなっている。従って、環境を保全すると同時に石油等エネルギー安定供給確保と高度経済成長との両立をどう図っていくかが、現在中国社会にとって極めて重要な課題となる。

中国は省エネをエネルギー安全保障、経済発展、環境保全の基本政策として位置付けており、第 11 次 5 ヶ年計画では GDP のエネルギー原単位消費を 2010 年までに 20%引き下げる目標を打ち出し、その下で、中央・地方政府、大企業は省エネ・再生可能エネルギー事業に取り組んでいる。

しかし、2006 年に中国のエネルギー消費量は前年比 9.3%増の 24 億 6,000 万石炭換算トンとなっており、GDP 当りの省エネ目標（▲4%）に対し、実際には僅か 1.23%の削減にとどまった。

これは主として資源・エネルギー多消費の産業及びそのエネルギー消費の非効率さによりもたらされたものである。今後中国はハイテク技術・サービス産業による産業構造の高度化を進めることが必要で、エネルギー消費の効率化、省エネ技術・設備、ノウハウの導入、関連人材の育成が急務となっている。

日本は 1960 年代以降重厚長大型の高度経済成長を果たし、エネルギー・資源多消費社会となった。しかし 2 度の石油ショックを経たことで、省エネルギーの促進をはじめ、エネルギー需給構造が大きく変わり、様々な政策、技術面での多くの教訓、経験・ノウハウを蓄積した。現在、日本の省エネ、環境保護の関連技術は国際的にもトップレベルに達しており、エネルギー・GDP 原単位で見たエネルギー消費効率は中国の 8 倍以上となっている。

中国はこうした日本の省エネ・環境保護等エネルギー関連技術・ノウハウの対中移転及び事業の対中展開に大きな期待を寄せている。現在、中国では、外資受入れ政策は、省エネ、環境保護等エネルギー関連業種に重きを置き、優遇しようとしている。中国のエネルギー専門家によれば、2020 年までに中国の省エネ・新エネ等関連分野の投資は 1 兆 5000 億元以上に達するとの見通しもある。

「世界の工場」といわれる中国において、日本が技術的優位性を発揮できる省エネ、再生可能エネルギー、環境保護関連分野に於いて、新しい対中協力関係を構築、拡大することは、基本的に日中関係の改善・発展に有益であり、日中経済関係のさらなる深化に貢献する。その意味で、今回の日中エネルギー協力合意は両国関係の改善の突破口と発展の鍵となることが期待されよう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp